



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 菱電商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8084 URL <http://www.ryoden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 正垣 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 宇野 悟

TEL 03-5396-6111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	117,939	5.6	2,364	15.8	2,340	4.7	1,610	5.9
30年3月期第2四半期	111,711	8.8	2,043	147.8	2,236	290.0	1,521	409.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,542百万円 (21.4%) 30年3月期第2四半期 1,961百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	74.25	73.97
30年3月期第2四半期	70.17	69.96

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	131,641	65,081	49.3	2,993.48
30年3月期	133,710	64,057	47.8	2,948.86

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 64,960百万円 30年3月期 63,971百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		11.00		26.00	
31年3月期		28.00			
31年3月期(予想)				24.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末は株式併合後の金額を記載しており、年間配当金合計は「-」と表示しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,000	0.2	5,200	2.4	5,400	6.8	3,700	3.1	170.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	22,824,977 株	30年3月期	22,824,977 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,124,398 株	30年3月期	1,131,243 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	21,697,124 株	30年3月期2Q	21,689,218 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)の30年3月期2Qを算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国が引き続き堅調な成長を続けている中、中国は堅調な成長の中にも貿易摩擦により景況感に一部影響が見られ、欧州では成長が鈍化するなど世界景気は、まだら模様の様相を見せ始めています。今後、米国発の貿易摩擦による世界経済への影響など、先行き不透明な状況は続くと思われま

す。国内経済においては、好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用の改善が継続しており、緩やかな回復が続いていますが、米中貿易摩擦による国内経済への影響は、大きな懸念材料となっています。

当社グループの取引に関する業界は、設備関連及びFA関連や産業機器関連、加えて省エネルギー関連も好調を維持し、自動車関連でも国内・欧州向けが堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図ることを目的とした中期経営計画「CE2018 (Challenge & Evolution 2018)」の最終年度を今期迎え、顧客ニーズに基づく提案活動への取組みをさらに加速させています。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,179億39百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益23億64百万円(前年同期比15.8%増)、経常利益23億40百万円(前年同期比4.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益16億10百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、全社に係る新規事業開発費用を事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。当該変更は、社内の損益管理方法の変更に合わせて行ったものであります。また、第1四半期連結会計期間より、組織変更を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「IT施設システム」を「ICT施設システム」へ変更しております。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

## ①FAシステム

【当第2四半期連結売上高225億90百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益9億12百万円(前年同期比19.7%増)】

工作機械、半導体・液晶関連製造装置並びに機器販売店向けが好調に推移、また自動化に関連した設備投資案件も堅調に推移し、増収となりました。

## ②冷熱システム

【当第2四半期連結売上高133億51百万円(前年同期比10.9%増)、

営業利益4億96百万円(前年同期比162.8%増)】

大都市を中心とした大手設備業者向け案件は軟調でしたが、猛暑効果もあり機器卸店向けが好調に推移、また冷凍・冷蔵の低温分野も好調に推移し、大幅な増収となりました。

## ③ICT施設システム

【当第2四半期連結売上高31億30百万円(前年同期比22.0%増)、

営業損失68百万円(前年同四半期は営業利益20百万円)】

情報通信分野及びメディカル分野におけるICTネットワーク関連機器が好調に推移、またビルシステム分野では大都市を中心とした好況な建設市場の影響でビル設備関連機器が堅調に推移し、大幅な増収となりました。

## ④エレクトロニクス

【当第2四半期連結売上高788億67百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益10億94百万円(前年同期比7.5%減)】

国内では、自動車関連の国内・欧州向け生産が堅調に推移し、また産業機器関連では工作機械、実装機及び半導体製造装置など中国向けFA関連ビジネス、並びにエアコンを中心とした白物家電関連ビジネスの堅調により、増収となりました。

海外子会社では、自動車関連製品の販売が北米地域で低調となりましたが、産業機器関連は中国地域向けの販売が堅調に推移し、横ばいとなりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金が37億79百万円、商品及び製品が13億81百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が35億59百万円、電子記録債権が24億13百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比20億68百万円減少し、1,316億41百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が18億66百万円、電子記録債務が9億91百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比30億91百万円減少し、665億60百万円となりました。

純資産の部は、四半期包括利益を15億42百万円、配当金を5億64百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比10億23百万円増加し、650億81百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比1.5ポイント増加し、49.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持することを目的に、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比42億85百万円増加し、183億98百万円の残高となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、47億99百万円（前年同期比70億44百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益23億48百万円の計上と、売上債権・仕入債務の減少並びにたな卸資産の増加によるネット資金の減少19億49百万円、法人税等の支払12億30百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、2億55百万円（前年同期比23百万円支出増）となりました。これは主に、投資有価証券の売買によるネット支出2億33百万円、有形固定資産の取得による支出72百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、44百万円（前年同期比8億25百万円収入増）となりました。これは主に、配当金の支払5億64百万円、短期借入金の増加5億20百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました数値から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,128	17,908
受取手形及び売掛金	58,573	55,013
電子記録債権	15,243	12,829
有価証券	247	500
商品及び製品	25,336	26,718
その他	4,735	2,928
貸倒引当金	△26	△24
流動資産合計	118,237	115,873
固定資産		
有形固定資産	4,702	4,673
無形固定資産	680	689
投資その他の資産		
その他	10,583	10,835
貸倒引当金	△494	△429
投資その他の資産合計	10,089	10,405
固定資産合計	15,472	15,767
資産合計	133,710	131,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,399	43,533
電子記録債務	12,464	11,472
短期借入金	795	1,277
未払法人税等	1,405	883
その他	3,551	3,644
流動負債合計	63,615	60,811
固定負債		
退職給付に係る負債	4,718	4,628
その他	1,317	1,120
固定負債合計	6,036	5,749
負債合計	69,652	66,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,399	7,405
利益剰余金	45,340	46,387
自己株式	△850	△845
株主資本合計	62,224	63,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,305	2,385
為替換算調整勘定	710	449
退職給付に係る調整累計額	△1,267	△1,156
その他の包括利益累計額合計	1,747	1,678
新株予約権	86	121
純資産合計	64,057	65,081
負債純資産合計	133,710	131,641

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	111,711	117,939
売上原価	100,191	105,768
売上総利益	11,519	12,170
販売費及び一般管理費	9,476	9,805
営業利益	2,043	2,364
営業外収益		
受取利息	25	31
受取配当金	75	67
持分法による投資利益	16	20
為替差益	61	—
その他	101	91
営業外収益合計	279	211
営業外費用		
支払利息	14	15
売上割引	46	26
為替差損	—	155
売上債権売却損	19	19
その他	6	18
営業外費用合計	86	236
経常利益	2,236	2,340
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	—	8
税金等調整前四半期純利益	2,236	2,348
法人税等	714	737
四半期純利益	1,521	1,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,521	1,610

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,521	1,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	80
為替換算調整勘定	△171	△261
退職給付に係る調整額	95	111
その他の包括利益合計	439	△68
四半期包括利益	1,961	1,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,961	1,542
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,236	2,348
減価償却費	245	237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△37
受取利息及び受取配当金	△101	△99
支払利息	14	15
持分法による投資損益(△は益)	△16	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△514	6,189
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,705	△1,530
仕入債務の増減額(△は減少)	2,203	△2,709
その他	△559	1,547
小計	△2,193	5,942
利息及び配当金の受取額	111	103
利息の支払額	△13	△15
法人税等の支払額	△148	△1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,245	4,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	101
有形固定資産の取得による支出	△63	△72
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△183	△67
投資有価証券の取得による支出	△198	△253
投資有価証券の売却による収入	159	19
短期貸付金の増減額(△は増加)	△16	—
その他	68	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231	△255
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△390	520
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	0
配当金の支払額	△477	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869	△44
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,455	4,285
現金及び現金同等物の期首残高	19,163	14,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,707	18,398

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	ICT施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,930	12,041	2,566	76,173	111,711	—	111,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0	0	△0	—
計	20,930	12,041	2,566	76,173	111,711	△0	111,711
セグメント利益(営業利益)	762	188	20	1,183	2,154	△111	2,043

(注) セグメント利益又は損失の調整額△111には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△111が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	ICT施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,590	13,351	3,130	78,867	117,939	—	117,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	—	0	△0	—
計	22,590	13,351	3,130	78,867	117,939	△0	117,939
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	912	496	△68	1,094	2,435	△70	2,364

(注) セグメント利益又は損失の調整額△70には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△70が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、全社に係る新規事業開発費用を事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。当該変更は、社内の損益管理方法の変更に合わせて行ったものであります。また、第1四半期連結会計期間より、組織変更を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「IT施設システム」を「ICT施設システム」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法及び報告セグメント名称により作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 補足情報

ご参考までに、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の地域別売上高は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

#### 【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(78.4%) 87,614	(10.1%) 11,301	(7.3%) 8,119	(2.8%) 3,087	(1.4%) 1,587	(21.6%) 24,097	(100.0%) 111,711

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

#### 【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(80.0%) 94,354	(10.3%) 12,138	(6.5%) 7,659	(1.9%) 2,190	(1.3%) 1,595	(20.0%) 23,584	(100.0%) 117,939

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。